



2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月9日

東

上場会社名 サスメド株式会社 上場取引所
コード番号 4263 URL <https://www.susmed.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 上野 太郎
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 小原 隆幸（TEL）03-6366-7780
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第3四半期の業績（2024年7月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年6月期第3四半期	418	35.9	△147	—	△142	—	△145	—
2024年6月期第3四半期	307	△38.1	△227	—	△219	—	△218	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2025年6月期第3四半期	△8.68		—					
2024年6月期第3四半期	△13.10		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年6月期第3四半期	4,655	4,512	96.0
2024年6月期	4,932	4,604	92.9

（参考）自己資本 2025年6月期第3四半期 4,470百万円 2024年6月期 4,584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 6 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年 6 月期	—	0.00	—		
2025年 6 月期 (予想)				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

(70表示は、対前期増減率)									
	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	479	39.9	△378	—	△379	—	△386	—	△23.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期3Q	16,812,900株	2024年6月期	16,759,300株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	6,148株	2024年6月期	11株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期3Q	16,786,426株	2024年6月期3Q	16,677,839株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、治療用アプリ開発を行う「DTx（デジタル治療：Digital Therapeutics）プロダクト事業」、並びに汎用臨床試験システム、機械学習自動分析システムの提供及びこれらシステムを活用したDTx開発支援から構成される「DTxプラットフォーム事業」の2つの事業を展開し、ブロックチェーン技術やAI（人工知能）技術の応用で業界に新たな価値を生み出し社会課題を解決することを目指して事業を推進しています。

DTxプロダクト事業では、医薬品に依存しない不眠障害治療の選択肢として欧米で推奨されている認知行動療法を実施する不眠障害治療用アプリを開発しております。本アプリについては、2023年2月15日付で厚生労働省より医療機器製造販売承認を取得し、保険収載の手続きを進めておりましたが、令和6年度診療報酬改定において保険医療材料制度の見直しが行われたことから、2024年8月に製造販売承認事項一部変更承認を申請し、保険適用と製品の上市に向けた準備を進めております。今後は、塩野義製薬株式会社との間で締結した本アプリに関する販売提携契約に基づき、開発進展などに応じたマイルストーン収入として総額最大41億円の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティの受領を予定しております。また、杏林製薬株式会社と共同開発を行っている耳鳴治療用アプリにおいては、特定臨床研究を実施しております。今後は、共同研究開発及び販売に関する契約に基づき、開発進展などに応じたマイルストーン収入として総額最大5億円の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティを受領する予定です。さらに、あすか製薬株式会社と共同開発を行っている月経前症候群・月経前不快気分障害を対象とした治療用アプリにおいては、特定臨床研究を開始し、最初の被験者により本アプリの使用が開始されたことによるマイルストーン1億円を受領いたしました。今後は開発段階などに応じたマイルストーン収入として総額最大24億円の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティを受領する予定です。その他のパイプラインにつきましても、進行がん患者向けのアドバンス・ケア・プランニングを支援するアプリでは、探索的試験（第Ⅱ相臨床試験に相当）を完了し、次の試験に向けて準備を進めております。本アプリについては、東京慈恵会医科大学と産学連携講座を開設し、社会実装を目指していくこととしています。また、慢性腎臓病患者向けの腎臓リハビリアプリでも、探索的試験（第Ⅱ相臨床試験に相当）を完了し、次の試験に向けて準備を進めております。さらに、持続性知覚性姿勢誘発めまいに対して国立大学法人 新潟大学と共同開発を行っている治療用アプリに関して臨床研究において被験者登録を開始するなど、開発は順調に進捗しております。今後も長期的視点での収益の最大化のために、財務指標に先行する開発パイプラインの件数や、臨床試験の進捗を重要な経営指標と位置付けて事業運営を行ってまいります。

DTxプラットフォーム事業では、当社のブロックチェーン技術を活用した治験管理システム（SUSMED SourceDataSync®）を利用し、アキュリスファーマ株式会社において、ナルコレプシー患者を対象としたヒスタミン H3 受容体拮抗薬/逆作動薬 Pitolisant の国内第Ⅲ相臨床試験及び閉塞性睡眠時無呼吸症候群に伴う日中の過度の眠気が残存する患者を対象としたヒスタミン H3 受容体拮抗薬/逆作動薬 Pitolisant の国内第Ⅲ相臨床試験が実施されております。また、杏林製薬株式会社との共同開発において開始された耳鳴治療用アプリの特定臨床研究についても、SUSMED SourceDataSync®を活用しております。さらに、国立大学法人東北大学と進めていたSUSMED SourceDataSync®の活用による統合型静脈疾患レジストリシステムの構築が完了し、企業への提供を開始しました。本レジストリシステムを医療機器の使用成績調査で利活用することにより、効率的に医療機器の使用成績の評価や適正使用の推進が可能となり、医療現場での作業負荷が大幅に軽減することが期待されます。加えて、国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センターが実施する筋痛性脳脊髄炎/慢性疲労症候群を対象とした医師主導治験及びあすか製薬株式会社との共同開発において開始された月経前症候群・月経前不快気分障害を対象とした治療用アプリの特定臨床研究においても、SUSMED SourceDataSync®を活用しております。今後も医療分野においてブロックチェーン技術を活用することで、医療データの信頼性向上及び臨床開発コストの適正化の実現を目指してまいります。

アカデミアとの取り組みにつきましては、今後もアンメットニーズや医療の持続可能性に寄与する研究開発活動を引き続き強化してまいります。

これらの結果、当第3四半期累計期間における業績は、事業収益418,482千円（前年同四半期は307,903千円）、営業損失147,417千円（前年同四半期は227,157千円の損失）、経常損失142,644千円（前年同四半期は219,377千円の損失）、四半期純損失145,729千円（前年同四半期は218,515千円の損失）となりました。

なお、国立研究開発法人 科学技術振興機構（JST）に採択された研究事業の精算金額確定などによる「助成金等収入」11,409千円を営業外収益に計上しております。

また、譲渡制限付株式報酬の割当対象者が、本譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役を退任したことに伴い、譲渡制限付株式割当契約書に基づき割当てた当社普通株式の全てを、当社が無償取得したことにより「譲渡制限付株式報酬償却損」6,595千円を営業外費用に計上しております。

さらに、当社は全社資産（工具器具備品）について営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなったこと、及び事業用資産（ソフトウェア）について将来の回収可能性を検討したことにより、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、減損損失3,957千円を特別損失に計上しております。

事業別の概況は、以下のとおりです。

（DTxプロダクト事業）

当セグメントは、治療用アプリ開発で構成されております。治療用アプリ開発では、不眠障害治療用アプリにおいて、保険適用と製品の上市に向けた準備を進めております。また、杏林製薬株式会社と共同開発を行っている耳鳴治療用アプリにおいては、特定臨床研究を実施しております。さらに、あすか製薬株式会社と共同開発を行っている月経前症候群・月経前不快気分障害を対象とした治療用アプリにおいては、特定臨床研究を開始し、最初の被験者により本アプリの使用が開始されたことによるマイルストーン1億円を受領いたしました。当該マイルストーンについては、本契約締結時に受領し契約負債に計上しておりました契約一時金2億円と併せて収益計上しております。その他のパイプラインにつきましても、進行がん患者向けのアドバンス・ケア・プランニングを支援するアプリ、及び慢性腎臓病患者向けの腎臓リハビリアプリではそれぞれ探索的試験（第Ⅱ相臨床試験に相当）を完了し、次の試験に向けて準備を進めております。また、国立大学法人 新潟大学と共同開発を行っている持続性知覚性姿勢誘発めまいに対する治療用アプリにおいては、臨床研究における被験者登録を開始しております。販売段階にあるプロダクトはまだありません。

この結果、本報告セグメントの当第3四半期累計期間の事業収益は300,000千円（前年同四半期は200,000千円）、セグメント利益は172,276千円（前年同四半期は88,458千円）となりました。

（DTxプラットフォーム事業）

当セグメントは、汎用臨床試験システム及び機械学習自動分析システムの提供、並びにこれらシステムを活用したDTx開発の支援で構成されております。汎用臨床試験システムの提供に関しては、アキュリスファーマ株式会社との間で締結した、治験実施に関する契約に基づき、企業治験としては世界初となるブロックチェーン技術を活用した治験を実施しております。また、国立大学法人 東北大学との間ではSUSMED SourceDataSync®を用いた統合型静脈疾患レジストリシステムを構築し、医療機器の使用成績調査で活用されております。その他、SUSMED SourceDataSync®を活用した臨床試験の実施に関する提案活動を積極的に展開しております。機械学習自動分析システムの提供に関する活動につきましては、継続利用に支えられ、収益は安定的に推移しております。

この結果、本報告セグメントの当第3四半期累計期間の事業収益は118,482千円（前年同四半期は107,903千円）、セグメント利益は15,963千円（前年同四半期は7,395千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は、4,609,765千円となり、前事業年度末に比べ288,648千円減少いたしました。これは主に前払費用が20,073千円、売掛金及び契約資産が4,818千円増加した一方、現金及び預金が304,352千円、未収消費税等が9,846千円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定資産合計は、45,247千円となり、前事業年度末に比べ11,575千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が7,610千円、投資その他の資産が3,964千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は、136,547千円となり、前事業年度末に比べ184,851千円減少いたしました。これは主に未払消費税等が20,302千円増加した一方、契約負債が191,062千円、未払金が13,112千円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定負債合計は、6,390千円となり、前事業年度末からの変動はありませんでした。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は4,512,075千円となり、前事業年度末に比べ92,221千円減少いたしました。これは主に譲渡制限付株式報酬としての新株発行等により、資本金が16,240千円、資本剰余金が16,187千円、新株予約権が21,100千円増加した一方、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が145,729千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想につきましては、2025年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、当社は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき判断しております。実際の業績は、今後の様々な要因により大きく予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,846,920	4,542,568
売掛金及び契約資産	10,375	15,194
前払費用	30,263	50,336
未収消費税等	9,846	-
その他	1,007	1,666
流動資産合計	4,898,414	4,609,765
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	8,518	16,128
投資その他の資産	25,153	29,118
固定資産合計	33,672	45,247
資産合計	4,932,086	4,655,013
負債の部		
流動負債		
未払金	65,887	52,774
未払費用	1,742	4,108
未払法人税等	1,210	907
未払消費税等	-	20,302
預り金	5,811	8,999
契約負債	237,762	46,700
その他	8,984	2,755
流動負債合計	321,399	136,547
固定負債		
資産除去債務	6,390	6,390
固定負債合計	6,390	6,390
負債合計	327,789	142,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,963	97,203
資本剰余金	5,423,179	5,439,366
利益剰余金	△920,022	△1,065,751
自己株式	△7	△28
株主資本合計	4,584,112	4,470,790
新株予約権	20,184	41,285
純資産合計	4,604,297	4,512,075
負債純資産合計	4,932,086	4,655,013

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
事業収益	307,903	418,482
事業費用		
事業原価	10,187	9,289
研究開発費	178,803	203,719
販売費及び一般管理費	346,070	352,892
事業費用合計	535,060	565,900
営業損失(△)	△227,157	△147,417
営業外収益		
助成金等収入	6,784	11,409
講演料等収入	999	275
その他	242	94
営業外収益合計	8,026	11,778
営業外費用		
株式交付費	227	350
譲渡制限付株式報酬償却損	-	6,595
その他	19	60
営業外費用合計	246	7,005
経常損失(△)	△219,377	△142,644
特別利益		
投資有価証券売却益	406	-
新株予約権戻入益	3,240	1,828
特別利益合計	3,647	1,828
特別損失		
減損損失	※ 1,848	※ 3,957
固定資産除却損	28	48
特別損失合計	1,877	4,006
税引前四半期純損失(△)	△217,607	△144,821
法人税、住民税及び事業税	907	907
法人税等合計	907	907
四半期純損失(△)	△218,515	△145,729

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年9月29日開催の取締役会決議により、2023年10月25日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当第3四半期累計期間において、資本金が21,169千円、資本剰余金が21,143千円増加しております。

また、当第3四半期累計期間において新株予約権の権利行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ13,546千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が75,667千円、資本剰余金が5,417,884千円となりました。

当第3四半期累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年9月27日開催の取締役会決議により、2024年10月23日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当第3四半期累計期間において、資本金が16,240千円、資本剰余金が16,187千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が97,203千円、資本剰余金が5,439,366千円となりました。

(四半期損益計算書関係)

※ 減損損失

前第3四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 資産のグルーピング方法

事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、本社等に関しては全社資産として、グルーピングを行っております。

(2) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
本社	全社資産	工具器具備品

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当社は営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、全社資産について減損損失を認識しております。

(4) 主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額

(単位：千円)

種類	金額
工具器具備品	1,848

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、備忘価額をもって評価しております。

当第3四半期累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 資産のグルーピング方法

事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、本社等に関しては全社資産として、グルーピングを行っております。

(2) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
本社	全社資産	工具器具備品
	事業用資産	ソフトウェア

(3) 減損損失の認識に至った経緯

全社資産については、営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

事業用資産については、将来の回収可能性を検討した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(4) 主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額

(単位：千円)

種類	金額
工具器具備品	3,492
ソフトウェア	464

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、全社資産については、備忘価額をもって評価しております。事業用資産については、回収可能価額を零として評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自 2023年7月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの事業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	DTxプロダクト 事業	DTxプラットフォーム 事業			
事業収益					
外部顧客への事業収益	200,000	107,903	307,903	—	307,903
セグメント間の内部事業収益 又は振替高	—	—	—	—	—
計	200,000	107,903	307,903	—	307,903
セグメント利益又は損失(△)	88,458	△7,395	81,063	△308,220	△227,157

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当社は営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、セグメントに配分していない全社資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては1,848千円であります。

当第3四半期累計期間（自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの事業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	DTxプロダクト 事業	DTxプラットフォーム 事業			
事業収益					
外部顧客への事業収益	300,000	118,482	418,482	—	418,482
セグメント間の内部事業収益 又は振替高	—	—	—	—	—
計	300,000	118,482	418,482	—	418,482
セグメント利益又は損失(△)	172,276	15,963	188,240	△335,658	△147,417

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当社は営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、セグメントに配分していない全社資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては3,492千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	5,068千円	5,882千円

(収益認識関係)

当社の事業収益は、顧客との契約から生じる収益であり、当社の報告セグメントを収益の認識時期に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第3四半期累計期間（自 2023年7月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	DTxプロダクト事業	DTxプラットフォーム事業	
財又はサービスの移転の時期			
一時点で移転する財又はサービス	200,000	72,743	272,743
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	35,159	35,159
顧客との契約から生じる収益	200,000	107,903	307,903

当第3四半期累計期間（自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	DTxプロダクト事業	DTxプラットフォーム事業	
財又はサービスの移転の時期			
一時点で移転する財又はサービス	300,000	—	300,000
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	118,482	118,482
顧客との契約から生じる収益	300,000	118,482	418,482